

【平成 16 年度】

(1) 公的領域の多元化と行政に関する調査研究（総務省）〈基礎研究〉

（研究目的）

本調査研究は、第 5 期の行政制度研究として平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年計画で行っているものである。本年度は、最終年度であり、これまでの 4 年間の研究成果を踏まえ、公的領域の多元化を総括した上で行政管理の基本的在り方とその方向性を提示することを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 公的領域の多元化と行政組織の統合の在り方
- ② 政策体系の変化のための行政組織編成の在り方
- ③ 公的領域の多元化と行政責任の在り方
- ④ 民間によるサービス提供と行政守備範囲の在り方
- ⑤ 司法制度の管理構造の変容と行政活動への影響
- ⑥ 政府内部における管理手段の変容と在り方
- ⑦ 新たな時代の公務員制度の在り方
- ⑧ 協働による行政資源の共有のガバナンス
- ⑨ 情報化の進展と行政管理の変容
- ⑩ 政策管理のための財務管理手法の在り方

（委員長 大森 彌 東京大学名誉教授 前千葉大学教授）

(2) 行政におけるインセンティブ管理に関する調査研究（総務省）

（研究目的）

今日、民間企業においては目標管理、業績連動報酬制度等成果指向の経営管理手法として、様々なインセンティブ管理手法が開発、導入されている。政府は「今後の経済財政構造及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（平成 13 年 6 月閣議決定）において、公共部門に企業経営的手法を導入し、より効率的な行政サービスの提供を提言している。

本調査研究では、中央省庁、民間企業、諸外国におけるインセンティブ管理手法の事例を分析し、政策評価、人事管理、契約管理、予算管理等個々の管理にインセンティブ手法を導入する上での課題と今後の在り方を明らかにすることを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 民間企業におけるインセンティブ管理手法の導入状況と実態
- ② 諸外国におけるインセンティブ管理手法の導入実態
- ③ 業績評価とインセンティブ管理
- ④ 予算管理とインセンティブ管理
- ⑤ 人事管理とインセンティブ管理
- ⑥ 契約管理とインセンティブ管理
- ⑦ 行政におけるインセンティブ管理—行政法上の課題

（委員長 小池 治 横浜国立大学大学院国際社会科学部教授）

(3) 諸外国の行政制度等に関する調査研究（マレーシア）（総務省）

（研究目的）

国際的な視点に立った行政運営の推進を図るためには、諸外国の行政制度、行政改革等の動向を把握し、各種業務に応用可能な形で情報を蓄積しておくことが重要である。

本調査研究は、このような基本認識に立ち、諸外国の行政制度等を平成4年度から実施してきている。本年度はマレーシアを対象に実施した。

（研究項目）

- ① 統治機構の概要
- ② 行政組織等の概要
- ③ 人事管理の現状
- ④ 行政監視・救済制度の現状
- ⑤ 行政改革等の現状

（委員長 外山 公美 日本大学法学部教授）

(4) 諸外国における文書管理制度の状況等に関する調査研究（総務省）

（研究目的）

本調査研究は、情報公開法の円滑な運用及び文書管理業務・システムの最適化計画策定に資するため、諸外国及び国内における文書管理に関する制度、運用方法等の先進事例を把握することを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 諸外国の文書管理制度に係る法制度と実態の把握
- ② 行政改革の取組の中で文書管理業務の改革を行っている主要地方公共団体の先進事例の把握
- ③ 民間会社における先進事例の把握

（委員長 中村 祐司 宇都宮大学大学院国際学研究科教授）

(5) 主要先進国における最近の行政管理の現状と行政改革の動向に関する調査研究（総務省）

（研究目的）

行政の国際化、グローバル化の進展の中で、行政組織の統廃合、エージェンシー化、行政管理方式の改革等行政改革の動きは世界共通の課題となっている。我が国においても、中央省庁再編、公務員制度改革、独立行政法人制度の創設等従来に比して多種多様な動きが行政改革に見られており、これらの行政改革を効果的に実現し成功させるためには過去の経験のみならず世界の行政改革の実例を把握し、それを踏まえた改革後のフォローアップが必要なものとなっている。このような状況を踏まえ本調査研究は、世界の主要先進国の最近の行政管理の現状と行政改革の動向を把握し、我が国の行政管理と行政改革の推進に資することを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 機構（行政組織）改革の状況とその背景及び改革の問題点
- ② 中央省庁等再編が行われている国についてその状況と実施に至る背景及び問題点
- ③ 定員管理の方式とその実施状況及び定員の増減の動き
- ④ 公務員制度改革、人事管理の実施状況とその問題点
- ⑤ 調査対象国のエージェンシー（執行庁）制度の状況とその問題点

⑥ 調査対象国の行政管理方式の改革の現状とその問題点

(委員長 真山 達志 同志社大学教授)